

令和7年度版

# 仙台市環境報告書

仙台市役所の環境負荷低減の取り組み

## 目次

■市長あいさつ	1
■仙台市の環境負荷低減に向けた取り組み	2
■仙台市の環境マネジメントシステム	3
■令和6年度実績とその内容	11
1 目標に係る実績について (p.11)	
2 管理項目に係る実績について (p.11)	
(1) エネルギー使用量の削減 (p.11)	
(2) 再生可能エネルギー等の活用 (p.15)	
(3) 温室効果ガス総排出量 (p.16)	
(4) 資源の有効利用、廃棄物の減量とリサイクルの推進	
3 実績一覧 (p.18)	
■環境監査	22

## 市長あいさつ

仙台市では、行政機関として、また大規模事業者として社会的責任を果たすとともに、市民・事業者の皆さまの取り組みを先導するため、本市自らの環境負荷の低減に取り組んでいます。

これまで本市では、平成 10 年 3 月に「仙台市環境率先行動計画」を策定するとともに、平成 11 年 9 月には政令指定都市としては初めて国際規格である ISO14001 の認証を取得し、環境マネジメントの運用に努めてきました。

また、平成 18 年からは、こうした経験を活かし、さらに効果的に環境負荷低減に取り組むため、独自の環境マネジメントシステムである「新・仙台市環境行動計画」を策定し、公共施設の省エネ化や、職員の環境配慮行動の徹底など、全庁を挙げて取り組みを進めてまいりました。

令和 3 年 3 月には、計画期間満了により、計画を改定し、令和 3 年度から 7 年度までの 5 年間を計画期間とする「仙台市環境行動計画」の運用を始めました。その後、国の温室効果ガス排出削減目標が引き上げられ、令和 6 年 3 月に「杜の都環境プラン(仙台市環境基本計画)」及び「仙台市地球温暖化対策推進計画」において、市域における令和 12 年度(2030 年度)温室効果ガス削減目標を平成 25 年度(2013 年度)比 55%に引き上げました。こうした状況を踏まえ、「仙台市環境行動計画」についても、計画期間の満了を待たずに、令和 6 年 3 月、二酸化炭素排出量の削減目標の見直し等を行いました。現在、中間評価の結果等を踏まえ、各般の取り組みを強化するなどの所要の見直しを行っているところです。

この報告書は、本市の環境負荷の実績や環境配慮に関する取り組みなどを広く公表することを目的として作成しているものです。本市では、「杜の都環境プラン」において、世界的に喫緊の課題である地球温暖化対策やプラスチック資源循環等に率先して取り組むこととしており、環境プランを推進する上でも、引き続き、皆さまの模範となるよう、率先して環境負荷低減に取り組んでまいります。

仙台市長 郡 和子

### ◆仙台市の姿

■総面積、推計人口、世帯数(令和 7 年 10 月 1 日現在)

総面積 : 786.38 平方キロメートル

推計人口: 1,094,799 人

世帯数 : 556,479 世帯

※推計人口及び世帯数については、令和 2 年国勢調査確定値を基準とした「推計値」

■気象概要(令和 7 年)

年平均気温: 14.6℃(最高気温 37.4℃ 最低気温 -5.3℃)

年間降水量: 1,043.5 mm

■各区の面積(令和 7 年 10 月 1 日現在)

○青葉区: 302.24 平方キロメートル ○宮城野区: 58.29 平方キロメートル ○若林区: 50.86 平方キロメートル

○太白区: 228.39 平方キロメートル ○泉区: 146.61 平方キロメートル

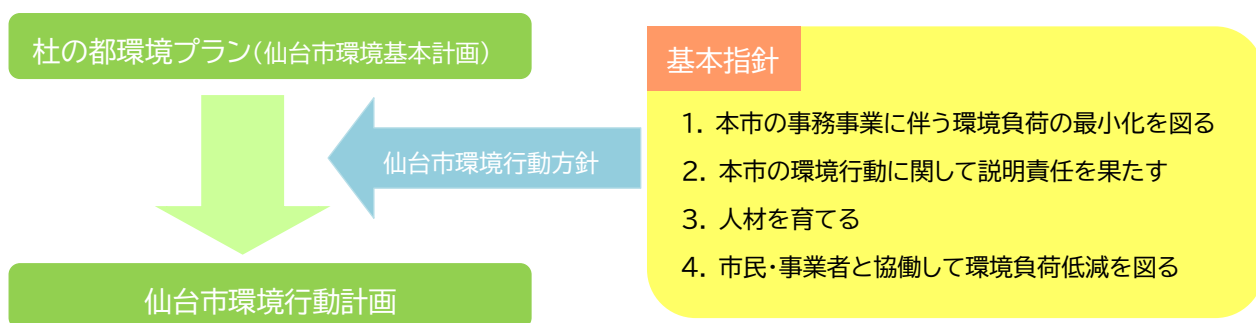
## 仙台市役所の環境負荷低減に向けた取り組み

市役所は、行政機関であると同時に、大規模な事業者として地域に大きな影響を及ぼす立場にあります。その社会的責任を果たすためには、地球温暖化対策などの環境課題に率先して対応するとともに、地域における取り組みをリードしていくことが重要です。

このため、本市では、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」を参考にした独自の環境マネジメントシステムを定め、これに基づく環境行動の実践と継続的な改善により、環境負荷の低減を推進しています。

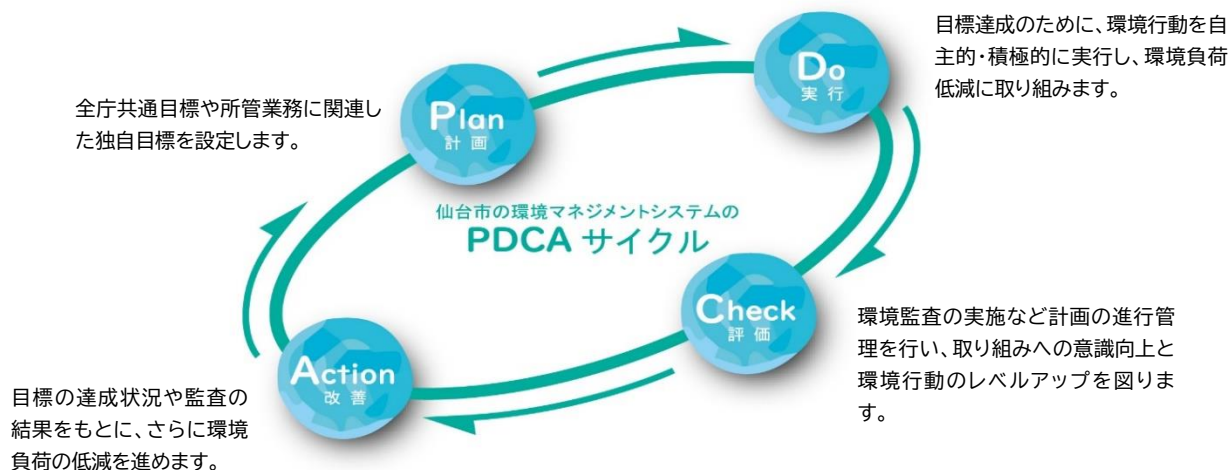
### ◆取り組みの枠組み

「仙台市環境行動計画」は、市の事務事業に伴う環境負荷低減を推進する上で基本となる「仙台市環境行動方針」(平成18年3月策定)に基づき策定するものであり、「杜の都環境プラン」における市の率先行動の推進を図る上で重要な計画となっています。



### ◆環境マネジメントシステムの運用

「計画(Plan)」「実行(Do)」「評価(Check)」「改善(Action)」の過程を繰り返す「PDCA サイクル」により、継続的な改善を図っています



# 仙台市役所の環境マネジメントシステム

## ●仙台市環境行動方針（主要部分抜粋）

本市においては、市民生活に密着した公共サービスを担う行政機関として、事業実施に伴う環境負荷低減の取り組みの充実、環境に関する法令遵守など社会的責任を果たすとともに、これを公表し、透明性を確保していくことが、より重要になっています。この認識のもと、本市業務による環境負荷低減を推進するうえで基本となる 4 つの指針を定め、環境行動を継続的に実施していくこととしています。

本市が環境行動を実践するとともに、その成果を市民・事業者に広く還元し、共有することで、現在及び将来の市民に対して良好な都市環境を提供するという責務を果たすとともに、地球規模の課題解決へ向けた貢献をしていきます。

### 基本指針

#### ①本市の事業実施に伴う環境負荷の最小化を図る

本方針に則した環境マネジメントシステムの構築及び運用を通じて、本市の事業実施に伴う環境負荷を最小限とするとともに、業務執行の効率化を図る。

#### ②本市の環境行動に関して説明責任を果たす

本市の環境負荷の低減の取り組みの内容及び実施結果や環境に関する規制等の遵守状況等の環境行動に関する情報を、市民に対してわかりやすく提供し、その理解を得るよう努める。

#### ③人材を育てる

環境への負荷と業務の関連を総合的に理解し、自らの行動を律する職員を育成する。

#### ④市民・事業者と協働して環境負荷低減を図る

本方針による環境負荷低減のための率先的取り組みを通じて、市民・事業者による地域での環境行動を促すことにより、本市全体の環境負荷低減を図り、環境先進都市として地域の持続可能性を高める。

## ●目標の設定

庁舎・施設の管理や事業活動により発生する環境負荷の低減を具体的に進めるため、組織全体で取り組む「全庁共通目標」を設定するとともに、各部署においては、業務に関連した「独自目標」を自主的に設定して、それぞれの環境負荷を管理しています。

令和6年3月の計画改定においては、計画期間を令和3年度から令和12年度までの10年間とし、全庁共通目標について、引き続き「二酸化炭素排出量」と「一般廃棄物排出量」を目標として掲げ、市役所が率先的に環境負荷の低減に取り組む姿勢を示すため、市域全体の目標を上回る水準の目標値を設定しました。

### 目 標

#### 全庁共通目標(組織全体で取り組む目標)

- 目標設定年度／令和3年度～令和12年度の10年間
- 目標設定項目及び目標値
  - ・二酸化炭素排出量／エネルギーの使用に伴う二酸化炭素排出量を、平成25年度比で55%以上削減する。
  - ・一般廃棄物排出量／一般廃棄物排出量を令和元年度比で16%以上削減する。

#### 独自目標(各部署が独自に設定する目標)

## ●目標の達成に向けた取り組み

計画に定める目標の達成に向けては、主に下記の取り組みについて、各部署で連携しながら、組織全体で取り組みを進めています。

### (1)二酸化炭素排出量

#### 「温室効果ガス削減アクションプログラム」を通じた取り組みの推進

本市では、「仙台市地球温暖化対策等の推進に関する条例」に基づき、一定規模以上の事業者に対し、温室効果ガス削減のための計画書等の作成を求め、排出削減に向けた取り組みを進める「温室効果ガスの削減アクションプログラム」を運用しています。

本制度への参加が義務となっている本市の市有施設等においては、制度を通じて温室効果ガス排出削減に向けた取り組みを効果的に進めるほか、その他の施設についても、特性や用途等に応じて制度へ参加し、取り組みを進めます。

#### 建築物の整備、管理等にあたっての取り組みの推進

- ・ 市有建築物の脱炭素化
  - 今後予定する新築・改築建築物については、ZEB Ready 相当以上を目指し、既存施設の設備・機器の更新時には、LED 照明等の省エネルギー設備・機器等を積極的に導入

します。施設の大規模改修工事にあたっては、「仙台市公共施設総合マネジメントプラン」や、「仙台市市有建築物低炭素化整備指針」の取り組みも考慮し、高断熱化や省エネルギー設備・機器等の導入を推進します。

- ・ エネルギーマネジメントの強化

指定避難所を中心に、防災対応型太陽光発電システムを導入してきましたが、今後は、さらなる防災力強化と環境負荷軽減などを図るため、遠隔監視・制御等により、設備異常の早期発見や電力コストの削減、蓄電池の長寿命化などに資する取り組みを進めていきます。また、建物内で使用する電力使用量の「見える化」を図るなど、施設における電力の使用状況を把握し、より効率的な節電対策を実施していく。

### 再生可能エネルギー等の導入拡大の推進

PPA 方式等の活用を検討しながら、令和 12 年度(2030 年度)までに設置可能な建築物(敷地を含む。)の 50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指します。

### 物品やサービスの購入・使用にあたっての取り組みの推進

- ・ 市有施設の照明の LED 化

令和 12 年度(2030 年度)までに市有施設の LED 照明の割合 100%を目指します。

- ・ 公用車の電動化

「仙台市電動車等導入方針」に基づき、公用車を新たに所有又は使用する際は、原則として電動車等を導入するとともに、共有化を図るなど車両台数の削減に努めます。

- ・ 再生可能エネルギー電力の導入

令和 12 年度(2030 年度)までに、本市事務事業で使用する電力の 40%を再生可能エネルギー電力とすることを目指します。

### 職員による環境マネジメントの徹底

- ・ 環境行動

「環境行動」を掲げ、二酸化炭素の排出削減や環境負荷の低減に効果的な身近な行動を実践します。

- ・ 独自目標

各課・公所において、可能な限り定量的な独自目標を設定し、業務の効率化の推進等により所管業務に伴うエネルギー使用量の削減に取り組みます。

- ・ 脱炭素化に向けた職員の意識啓発

施設管理者向けの講習会や研修の継続的な実施のほか、他都市の先進事例に関する情

報提供や、脱炭素化に向けた行動の誘導へのナッジの活用を検討などにより、職員の意識啓発に取り組みます。

## 事業別の取り組み

- ・ 下水道事業  
汚水処理施設の再編、汚泥焼却炉施設の更新、省エネルギー機器の導入、太陽光発電設備・小水力発電設備の導入等の取り組みを継続するとともに、電力由来の温室効果ガス排出量の削減等の取り組みを推進します。
- ・ 水道事業  
水道施設の更新に合わせた、照明設備の LED 化や高効率の変圧器・モーター・ポンプの採用など、省エネルギー型機器への切り替えのほか、太陽光発電や小水力発電の導入による再生可能エネルギーの活用等の取り組みを、引き続き推進します。
- ・ 交通事業  
「仙台市交通事業経営計画(令和3～12 年度)」等に基づいた、環境負荷の少ない低公害型バスの導入や、地下鉄施設内照明の LED 化、地下鉄トンネル内 LED 照明器具の導入の取り組みを引き続き推進するとともに、今後は、電動バスの導入や、地下鉄施設における太陽光発電設備の導入の取り組みも推進します。
- ・ ガス事業  
これまで取り組んできた、事務機器・庁舎設備・ガス製造設備等の省エネ化・高効率化および運用効率化を継続するとともに、幸町庁舎構内外灯および室内照明、港工場構内照明の LED 化の取り組み等を推進します。
- ・ 病院事業  
これまで新築移転による省エネルギー化や、その後の院内設備等の効率的な運用による二酸化炭素排出量の削減に取り組んできましたが、今後は、照明設備の LED 化や公用車の電動車化の取り組みを推進するとともに、太陽光発電設備の導入も検討します。

## (2)一般廃棄物排出量

### 廃棄物の減量・リサイクル推進に向けた職員一人ひとりの取り組みの徹底

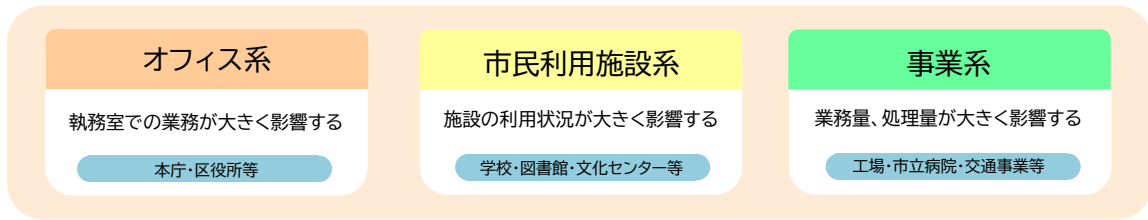
ごみ減量やリサイクルの推進など、計画に掲げる「環境行動」を徹底し、ごみの発生抑制(リデュース)に重点的に取り組みます。

また、廃棄物を排出する箇所等に、廃棄物の減量やリサイクルの厳格運用を促す啓発ツールを作成・掲示するとともに、庁内の優良事例について広く情報収集等を行い、研修や庁内 LAN などを活用し、職員への周知徹底を図ります。

### 廃棄物の減量・リサイクル推進に向けた進捗管理の徹底

排出量が多い主要施設に関しては、実績集計・要因分析の機会を年央にも設けることで、削減に向けた効果的な対策を図るほか、各部署におけるごみ分別状況の自主点検等により、ごみの適正排出と分別の徹底を図ります。

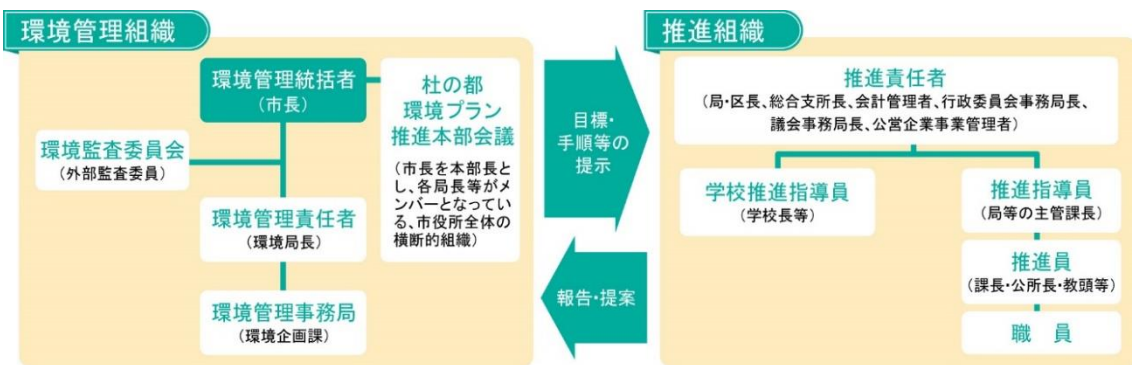
## ●組織体制（令和7年度）



### 対象範囲(仙台市全庁の組織)



※市職員数:14,887人(令和7年4月1日)



## ●職員の意識向上を図る取り組み

職員の環境に対する意識の向上を図るとともに、本計画に対する理解を深めるため、次のとおり研修を実施しています。

研修名	研修内容
新規採用職員研修	計画の概要を理解し、職場や普段の生活での環境配慮行動を修得する。
一般研修 (対象:全職員)	計画の概要及び実績を理解し、個々の職員の自覚を高めるとともに、環境行動の実践を図る。
庁舎施設管理研修 (対象:庁舎・施設の管理を担当する職員)	省エネルギー対策や環境関連法規制など庁舎管理上必要な知識を修得する。

## ◆法令等の遵守

市役所には、各庁舎やごみ焼却工場、浄水場、浄化センター、病院など様々な施設があります。環境汚染を未然に防止するとともに、市の事業者・行政機関としての説明責任を果たすため、各施設等における環境関連の法律や条例などの遵守状況について、定期的に点検評価を行っています。

## ◆緊急事態への対応

災害や事故等により、重大な環境汚染が発生することが想定される設備、事業活動については、予め「緊急事態対応計画書」を策定するなど緊急時の対応等を定め、環境汚染の予防を図っています。

## ◆グリーン購入の推進

グリーン購入とは、物品やサービス等について、環境負荷ができるだけ小さいものを調達することをいいます。

本市では平成13年3月に「仙台市グリーン購入推進に関する要綱」を制定し、グリーン購入に積極的に取り組んでおり、平成21年度からは、グリーン購入対象品目等のすべてにおいて、原則としてグリーン購入法適合商品等を調達することとしています。

## ◆環境配慮の要請

庁舎・施設に常駐する事業者・団体や、公共工事の受注者、本市が間接的に関わるイベントの実施主体等に対して、本計画に基づき、できる限り環境に配慮するよう要請しています。

## ◆環境監査の実施

定期的に外部監査委員による環境監査を実施し、計画に定める事項が適切に実施されていることを確認するとともに、必要に応じて改善を図ることにより、取り組みの質の継続的な向上を図っています。

## ◆結果の公表

「仙台市環境行動計画」では、計画の運用等を公表することを定めています。このため、本市の業務に伴う環境負荷の状況や環境負荷低減のための取り組み状況等をまとめた「仙台市環境報告書」(本冊子)及び「仙台市環境報告書資料編」を作成し、仙台市ホームページで公開しています。

<https://www.city.sendai.jp/kankyo-chose/kurashi/machi/kankyohozen/chosa/sendaiishi/hokokusho.html>

## (参考)仙台の環境マネジメントシステムの取り組みの経過

1998(平成 10)年	3月	「仙台市環境率先行動計画」策定
1999(平成 11)年	9月	仙台市役所本庁舎、北庁舎、区役所、総合支所で「ISO14001」の認証を取得
2001(平成 13)年	3月	仙台市環境局葛岡工場及び関連施設で「ISO14001」の認証を取得 「仙台市環境率先行動計画」改定 「仙台市グリーン購入推進に関する要綱」策定
2001(平成 13)年	4月	仙台市ガス局幸町庁舎及び新港工場で「ISO14001」の認証を取得
2002(平成 14)年	2月	仙台市環境局今泉工場及び関連施設で「ISO14001」の認証を取得
2005(平成 17)年	4月	本庁舎等「ISO14001」の対象範囲を二日町分庁舎等に拡大
2006(平成 18)年	3月	本庁舎等、環境局葛岡工場、今泉工場、ガス局での「ISO14001」の運用終了 「新・仙台市環境行動計画」策定
2013(平成 25)年	3月	「新・仙台市環境行動計画」改定(ハード面の対策強化)
2018(平成 30)年	11月	「新・仙台市環境行動計画」改定(計画期間を2年延長、全庁共通目標の見直し)
2021(令和 3)年	3月	「仙台市環境行動計画」改定
2024(令和 6)年	3月	「仙台市環境行動計画」改定(計画期間を5年延長、全庁共通目標の見直し)
2026(令和 8)年	3月	「仙台市環境行動計画」改定予定(目標達成に向けた主な取り組み等の見直し)

# 令和6年度実績とその内容

令和6年度における、市の業務に伴う環境負荷の実績等は以下のとおりです。

## 1 目標に係る実績について

「仙台市環境行動計画」では、「エネルギーの使用に伴う二酸化炭素排出量」と「一般廃棄物排出量」について令和6年度における目標値を設定して、環境負荷低減を推進しています。

各目標の令和6年度実績は、以下のとおりです。

目標項目	目標	令和6年度実績値 (基準年度比)
エネルギーの使用に伴う二酸化炭素排出量※1	令和12年度において平成25年度比で55%以上削減	143,734t-CO <sub>2</sub> (▲23.4%)
一般廃棄物排出量	令和12年度において令和元年度比で16%以上削減	3,400t (+4.3%)

※1 地下鉄東西線動力に伴う二酸化炭素排出量については、基準年度である平成25年度と比較し純増であるため、対象外としている。

令和6年度のエネルギーの使用に伴う二酸化炭素排出量は、庁舎や市民利用施設の省エネ化等の取り組みにより、基準年度である平成25年度比で23.4%減となりました。

また、一般廃棄物排出量については、ごみの分別徹底やリサイクルの推進等に取り組んだものの、基準年度である令和元年度比で4.3%増となりました。

## 2 管理項目に係る実績について

「仙台市環境行動計画」では、上記目標を含め、計画の指標となる管理項目を設定し、適切に進捗管理を行うこととしています。

各管理項目の令和6年度実績は、以下のとおりです。

### (1) エネルギー使用量の削減

#### ① 二酸化炭素総排出量

**実績:前年度比 3.0%減少**

令和6年度の二酸化炭素総排出量(地下鉄東西線を含む)は、約15.4万t-CO<sub>2</sub>で、前年度に比べ10.7%減少しました。

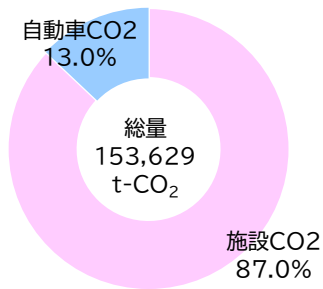
庁舎や市民利用施設における照明のLED化や高効率機器の導入、職員の省エネ行動の徹底等により、平成28年度以降、削減が進んでいます。

なお、エネルギー種別では電力が68.5%と最も多く、次いで都市ガス、重油、灯油、自動車軽油の順となっています。

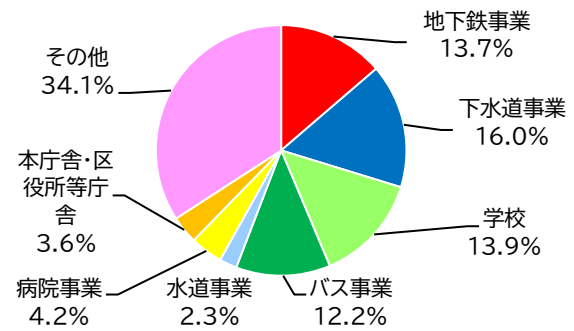


令和6年度は、岩切児童館外9施設の遊戯室のLED化を実施  
(写真は大野田児童館遊戯室)

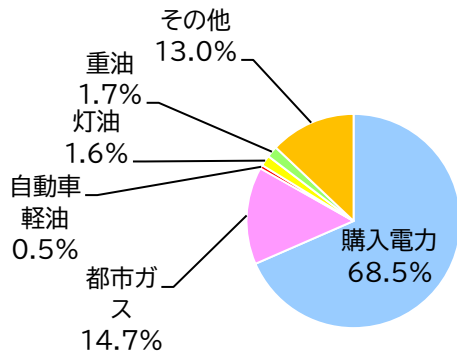
■二酸化炭素総排出量の内訳



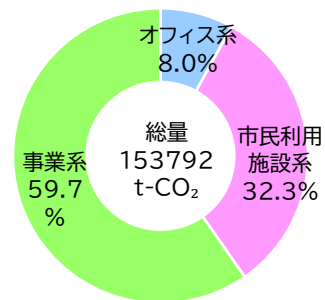
■主要事業等別内訳



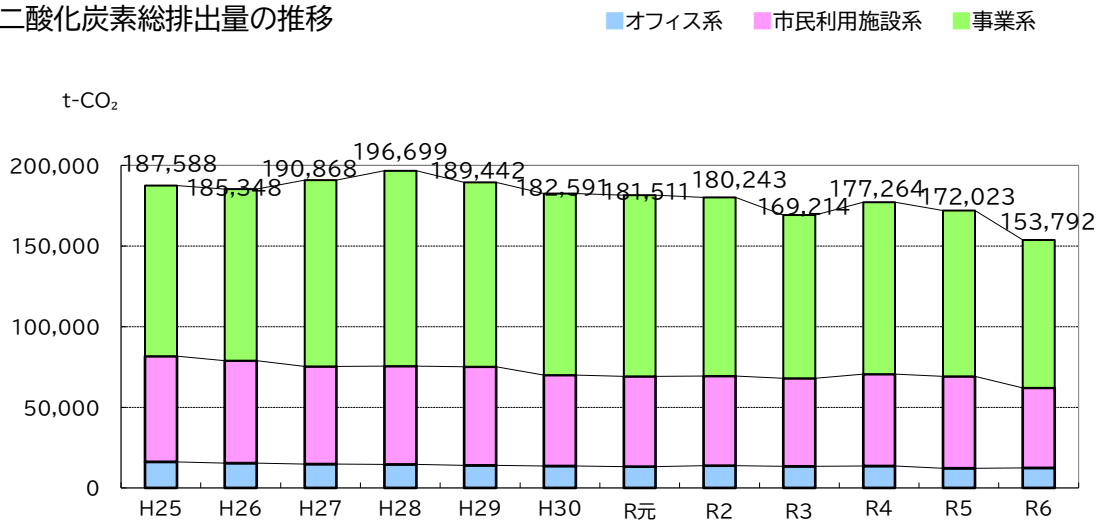
■エネルギー種別内訳



■部門別内訳



■二酸化炭素総排出量の推移

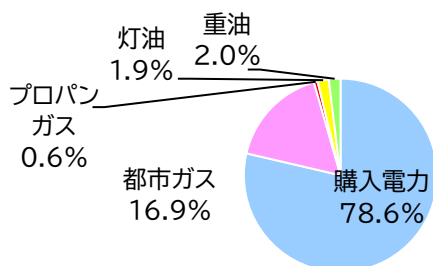


## ● 庁舎・施設からの二酸化炭素排出量

### 実績:前年度比 11.7%減少

二酸化炭素総排出量のうち、庁舎・施設からの排出量は約 13.4 万 t-CO<sub>2</sub> で、前年度に比べ 11.8%減少しました。

#### ■ エネルギー種別内訳

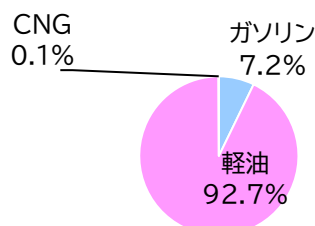


## ● 自動車からの二酸化炭素排出量

### 実績:前年度比 2.7%減少

二酸化炭素総排出量のうち、自動車からの二酸化炭素排出量は約 2.0 万 t-CO<sub>2</sub> で、前年度に比べ 2.7%減少しました。

#### ■ エネルギー種別内訳



#### (参考)

本計画における二酸化炭素排出量は、エネルギー・燃料の使用量に、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令(平成 11 年 4 月 7 日政令第 143 号)第 3 条及び別表第 1 に定める温室効果ガス(二酸化炭素)排出係数を乗じて算出しています。ただし、「購入電力」については、経済産業省及び環境省が公表する排出係数のうち、それぞれの施設で契約している電気事業者の係数、「都市ガス」及び「自動車による圧縮天然ガス」については、仙台市ガス局が設定する発熱量を用いて算出しています。

#### ■ 令和6年度実績値における温室効果ガス(二酸化炭素)排出係数

目標	種別	排出係数	単位
庁舎・施設からの二酸化炭素排出量	購入電力量	0.402※	kg-CO <sub>2</sub> /kWh
	都市ガス使用量	2.09	kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup>
	プロパンガス使用量	5.97	kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup>
	灯油使用量	2.49	kg-CO <sub>2</sub> /ℓ
	重油使用量	2.71	kg-CO <sub>2</sub> /ℓ
自動車燃料の使用に伴う二酸化炭素排出量	自動車によるガソリン使用量	2.32	kg-CO <sub>2</sub> /ℓ
	自動車による軽油使用量	2.58	kg-CO <sub>2</sub> /ℓ
	自動車による圧縮天然ガス使用量	2.09	kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup>

※東北電力株式会社の基礎排出係数

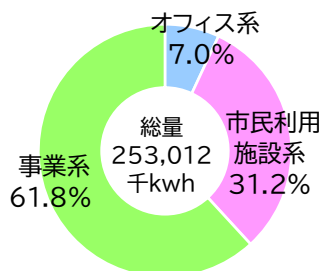
## ② 購入電力量

### 実績:前年度比 0.7%減少

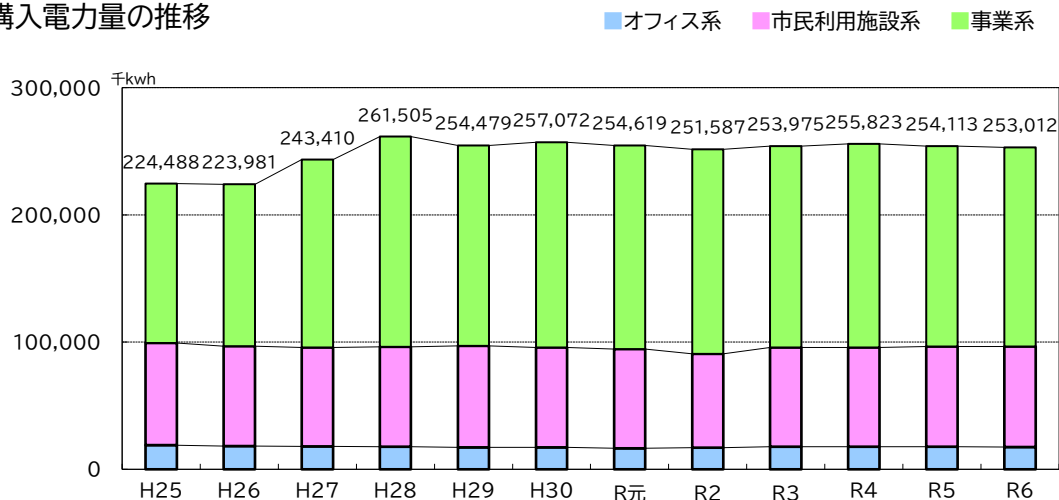
令和6年度の購入電力量は 253,012 千 kwh で前年度に比べ、0.7%減少しました。

令和6年度は空調設備の高効率化等の要因により、購入電力量が減少したと考えられます。

#### ■部門別内訳



#### ■購入電力量の推移



## ③ 新築・改築建築物のZEB化の実施状況

認証	概要	各種認証相当の建築物数
『ZEB』	年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物	0
Nearly ZEB	・『ZEB』に限りなく近い建築物として、ZEB Ready の要件を満たしつつ、再生可能エネルギーにより年間の一次エネルギー消費量をゼロに近付けた建築物	0
ZEB Ready	『ZEB』を見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備えた建築物	0
ZEB Oriented	ZEB Ready を見据えた建築物として、外皮の高性能化及び高効率な省エネルギー設備に加え、更なる省エネルギーの実現に向けた措置を講じた建築物	0

#### ④ LED照明の導入状況

##### 実績:施設単位での導入割合 23.8%

令和6年度の施設単位でのLED照明の導入割合(LED化が完了した施設)は、23.8%でした。

市長部局等	水道局	交通局	ガス局	市立病院	合計
27.2%	7.8%	17.6%	0.0%	0.0%	23.8%

##### ■市長部局等及び公営企業別のLED照明の導入割合

#### (2)再生可能エネルギー等の活用

##### ●再生可能エネルギー等導入施設数及び発電量等

##### 実績:導入施設数 241 施設、発電量 119,567 千 kWh

太陽光など、二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギーによる発電や、都市ガス利用の際などの余熱を有効利用した発電などを行っている施設数は、次表のとおりです。

本市では、平時には地球温暖化対策や環境教育・学習への活用を図り、災害時には避難所等における必要な電力を確保するため、学校などの公共施設に防災対応型の太陽光発電システムの導入を進めています。



指定避難所への防災対応型太陽光発電システム  
(高砂市民センター)

##### ■再生可能エネルギー等利用施設の内訳

再生可能エネルギー等 利用設備の種類	施設数	施設名
太陽光発電システム	226	小学校(123)、中学校(64)、高等学校(5)、特別支援学校(1)、ろりぼっぴ小学校、市民センター(5)、コミュニティセンター(1) 児童館(1)、仙台駅東口駅前広場、天文台、野村学校給食センター、南吉成学校給食センター、安養寺配水所、八木山動物公園内動物病院、茂庭浄水場、南部発達相談支援センター、宮城野区文化センター、宮城総合支所、田子西たんぼぼホーム、オーエンス泉岳自然ふれあい館、大沼太陽光発電所、上杉分庁舎、秋保の里センター、国見浄水場、中原浄水場、福岡浄水場、荒井東市営住宅、南蒲生浄化センター、水道局本庁舎、石積埋立管理事務所、児童相談所、青年文化センター、泉文化創造センター
太陽熱利用	1	カメイアリーナ仙台
風力発電	1	宮城総合支所

都市ガスコージェネレーション	6	ガス局庁舎、ガス局ショールーム、新田東総合運動場、野村学校給食センター、高砂学校給食センター、市立病院
廃棄物発電 (廃棄物焼却余熱利用も実施)	3	今泉工場、葛岡工場、松森工場
小水力発電	3	安養寺配水所、南蒲生浄化センター、朴沢小水力発電所
地中熱利用	1	上杉分庁舎

### 再生可能エネルギー等利用施設数の推移

年度	太陽光発電	風力発電	水力発電	太陽熱利用	地中熱利用	廃棄物発電	都市ガスコージェネレーション	計
H25	69	1	0	2	0	3	6	81
H26	131	1	1	1	0	3	7	144
H27	214	1	1	1	1	3	7	228
H28	216	1	1	1	1	3	7	230
H29	220	1	2	1	1	3	7	235
H30	220	1	3	1	1	3	7	236
R元	222	1	3	1	1	3	7	238
R2	222	1	3	1	1	3	7	238
R3	222	1	3	1	1	3	7	238
R4	223	1	3	1	1	3	7	239
R5	222	1	3	1	1	3	6	237
R6	226	1	3	1	1	3	6	241

(参考)

上表の施設のほか、市所有の敷地や施設の一部分を事業者が活用し、再生可能エネルギー設備を設置して監理運営を行う、官民連携の取り組みについても実施しています。

場所	再生可能エネルギー等利用設備の種類
延寿埋立処分場	太陽光発電
市営住宅 (田子西、霊屋下、上原、芦の口、角五郎、鶴ヶ谷第二、荒井南、新田東)	太陽光発電
市営住宅(田子西)	都市ガスコージェネレーション
上追沢沈砂池	小水力発電

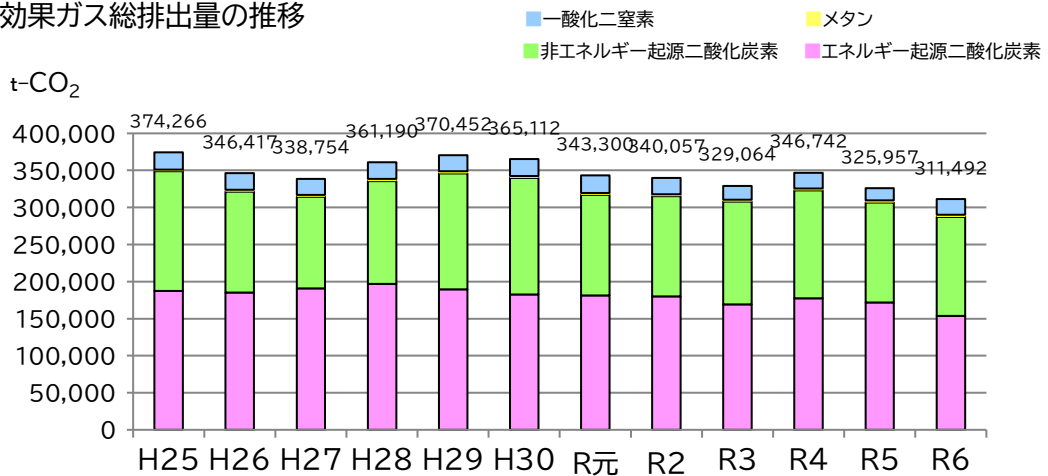
### (3) 温室効果ガス排出量の削減

#### ① 温室効果ガス総排出量

地方公共団体は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」第21条第1項の規定に基づき、温室効果ガス排出量削減等の措置に関する計画である「地方公共団体実行計画」を策定し、温室効果ガス総排出量を年1回公表することを義務付けられています。

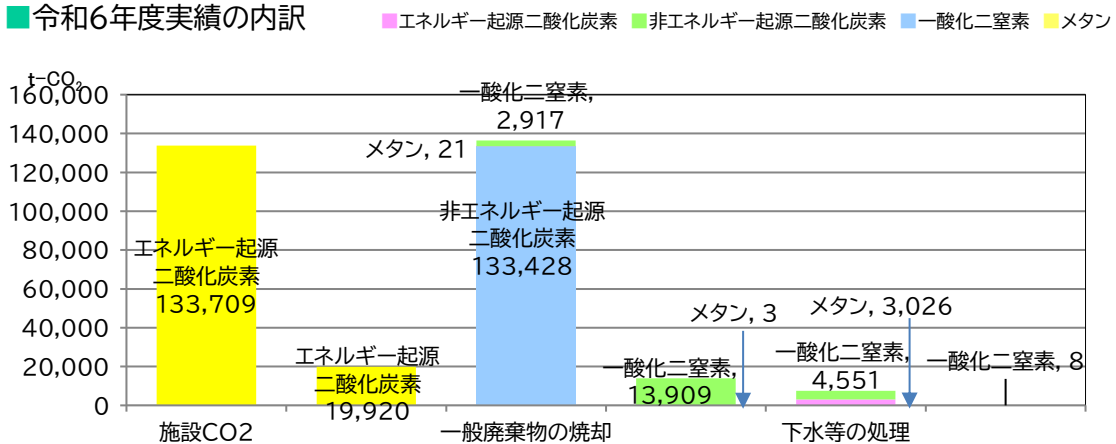
「仙台市環境行動計画」は、この「地方公共団体実行計画」事務事業編にも位置付けていることから、前述のエネルギーの使用に伴う二酸化炭素排出量に加え、ごみの焼却等に伴う二酸化炭素排出量や、二酸化炭素以外の温室効果ガスを含めた、市の事務事業に伴い発生する温室効果ガスの排出量を把握しています。

## ■ 温室効果ガス総排出量の推移



・エネルギー起源二酸化炭素:各種エネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素  
 ・非エネルギー起源二酸化炭素:一般家庭及び事業者が排出するごみ(一般廃棄物)を焼却する際に、混入されているプラスチック類等が燃焼することで発生する二酸化炭素  
 ※排出係数の種類の見直しに伴い、令和5年度実績までは旧来の基礎排出係数を、令和6年度実績では見直し後の調整後排出係数を用いて算定。

## ■ 令和6年度実績の内訳



## ② 次世代自動車等の比率

実績:令和6年度末現在 12.8%(電動車等の比率)

「仙台市電動車等導入方針」に基づく、令和6年度の公用車に占める電動車等(電気自動車やハイブリッド自動車など)の割合は、12.8%でした。

## ■ 公用車における次世代自動車等の比率

保有台数	次世代自動車							次世代自動車以外	
	電動車等				計	電動車等以外			計
	EV	PHV	HV	天然ガス		クリーンディーゼル			
台数	2,030	85	19	150	260	27	13	300	1,730
割合	100.0%	4.2%	0.9%	7.7%	12.8%	1.3%	0.6%	14.8%	85.2%

#### (4)資源の有効利用、廃棄物の減量とリサイクルの推進

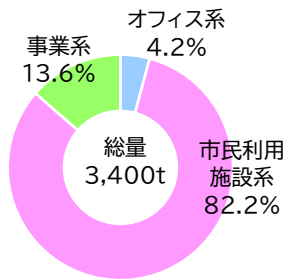
##### ① 一般廃棄物排出量

実績:前年度比 1.3%減少

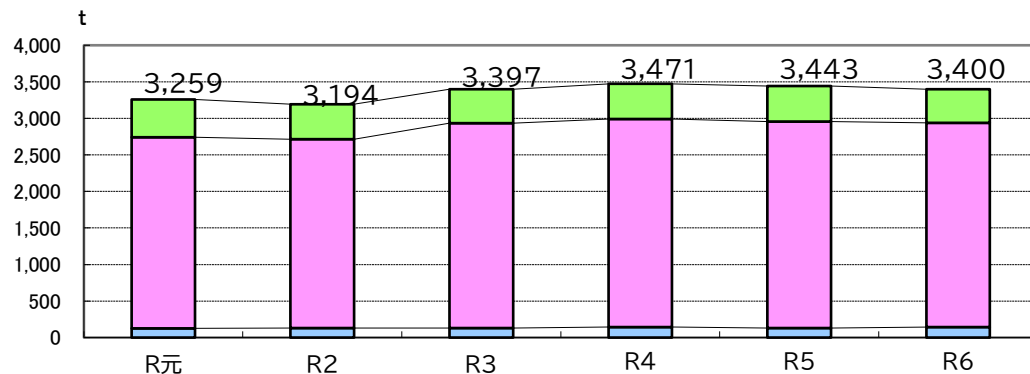
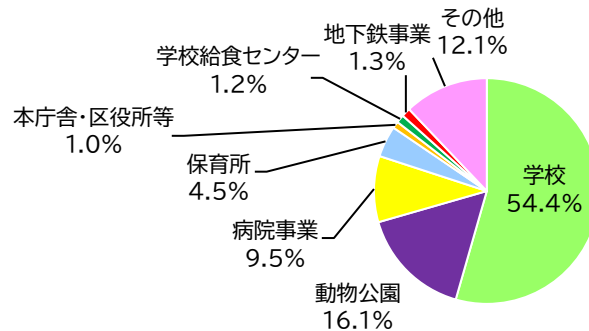
令和6年度の一般廃棄物排出量(庁舎・施設から排出される可燃ごみ等)は 3,400tで、前年度に比べ 1.3%減少しています。

令和6年度は、ごみ分別チェックシートを活用した点検や施設利用者への分別の周知啓発、プラスチックごみの削減に向けた職員の率先行動等に取り組み、前年度比で減少となりました。

##### ■部門別内訳



##### ■主要事業等別内訳



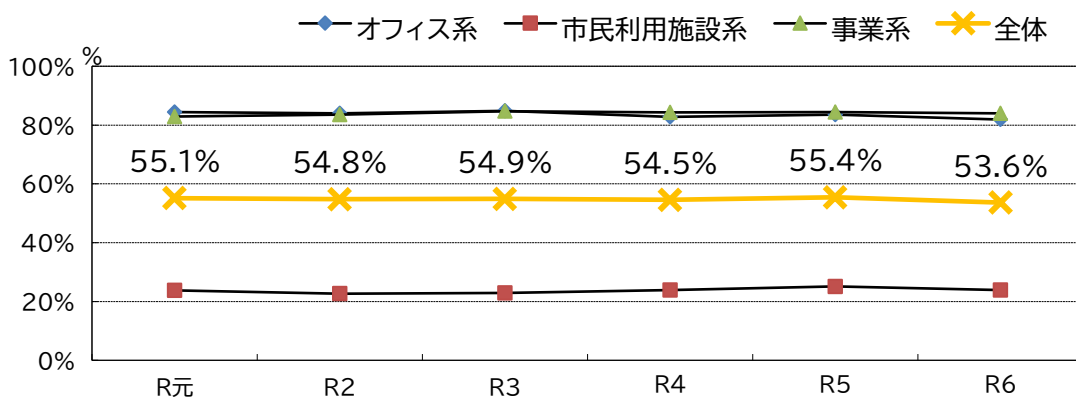
##### ■一般廃棄物排出量の推移

##### ② リサイクル率

実績:53.6%(前年度比 1.8 ポイント減少)

令和6年度のリサイクル率は 53.6%で、前年度に比べ 1.8 ポイント減少しました。資源物の分別徹底とごみの削減に取り組んでいますが、リサイクル率は、近年、横ばいが続いています。

##### ■リサイクル率の推移



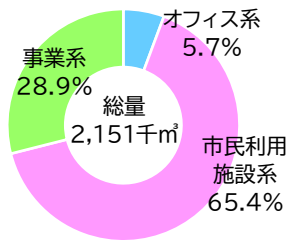
### ③ 水道使用量

#### 実績:前年度比 1.3%減少

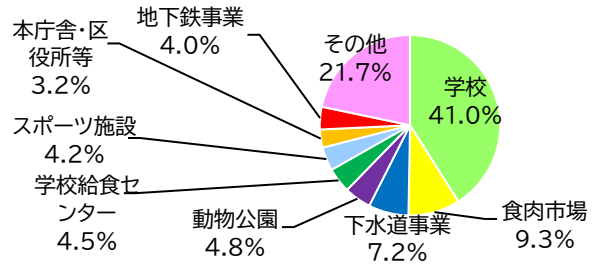
令和6年度の水道使用量は 2,151 千 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 1.3%減少しました。

本市では、節水等の機器の導入に努めるとともに、日常的な取り組みとして、職員自ら節水を行うことはもちろん、来庁者等に対しても、掲示等により節水を呼びかけています。

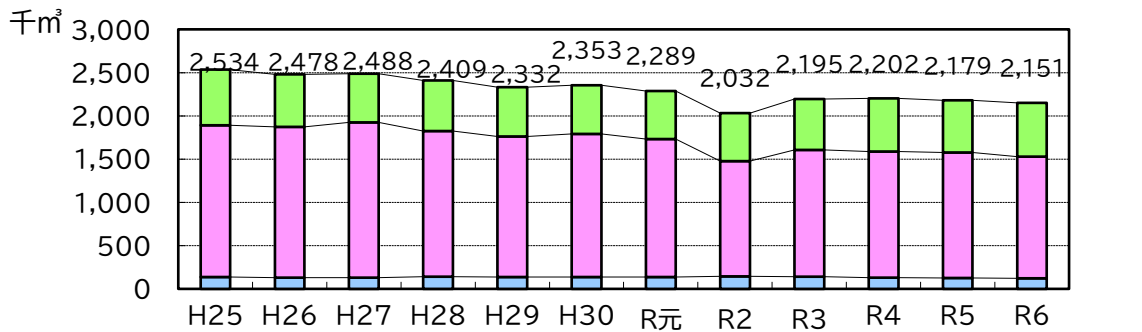
#### 部門別内訳



#### 事業別使用量内訳



#### 水道使用量の推移



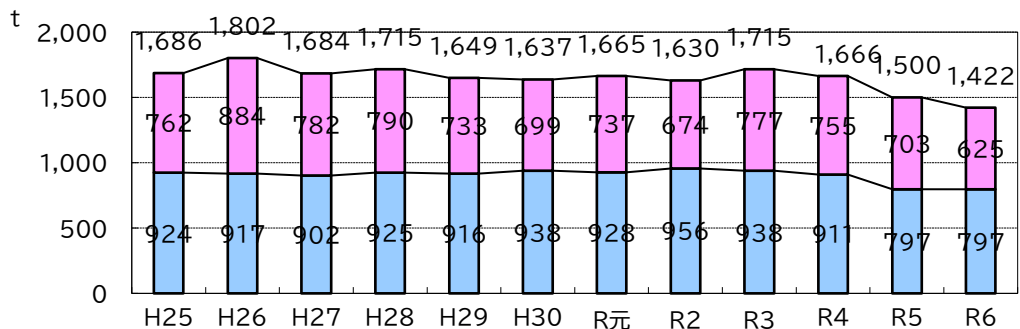
### ④ 紙類使用量

#### 実績:PPC用紙使用量 797t、外注印刷物紙使用量 625t

令和6年度のPPC用紙(コピー用紙)使用量は 797t(前年度比0.006%増加)、市が作成する報告書やチラシ、市政だより等の外注印刷物の紙使用量は 625t(前年度比 11.1%減少)でした。

本市では、庁内の会議運営においては原則ペーパーレスとし、資料は電子配布を基本とするなど、PPC用紙使用量の削減に努めています。

#### 紙類使用量の推移

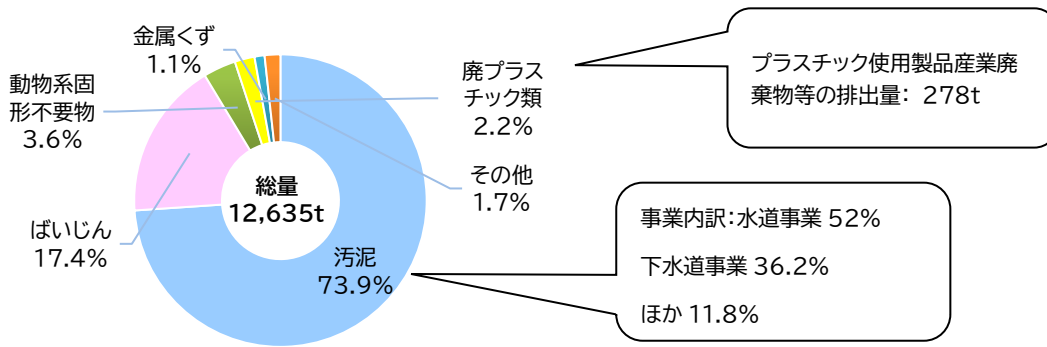


### ⑤ 産業廃棄物排出量

**実績:12,635t**

令和6年度の産業廃棄物排出量は 12,635t でした(重量換算により算出)。このうち、もっとも多いものは汚泥で、下水処理事業と水道事業から排出されるものが大半を占めています。

#### 産業廃棄物の排出状況



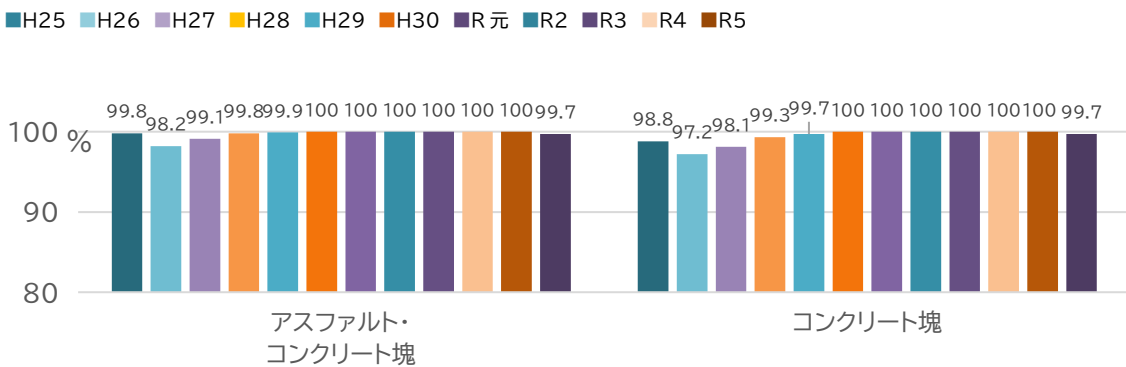
※総量・比率は重量換算により算出

### ⑥ 建設副産物リサイクル

令和6年度の建設副産物(アスファルト・コンクリート塊, コンクリート塊)のリサイクル率は 99.7% でした。

なお、本市では「仙台市発注工事における建設副産物リサイクルガイドライン」により、建設副産物のリサイクルに関する目標値を定め、リサイクルに努めています。

#### 主な建築副産物のリサイクル率の推移



※上記以外の目標項目のグラフは省略(実績は 21 ページ参照)

### 3. 実績一覧

#### 1. 目標に係る実績

目標項目	目標	令和6年度実績値
エネルギーの使用に伴う二酸化炭素排出量*	令和12年度において平成25年度比で55%以上削減	143,734t-CO <sub>2</sub> (▲23.4%)
一般廃棄物排出量	令和12年度において令和元年度比で16%以上削減	3,4000t (+4.3%)

※地下鉄東西線動力に伴う二酸化炭素排出量については、基準年度である平成25年度と比較し純増であるため、対象外としている。

#### 2. 管理項目に係る実績

##### (1) エネルギーの使用量の削減

管理項目		オフィス系	市民利用施設系	事業系	全体※1
二酸化炭素総排出量 (kg-CO <sub>2</sub> ) (庁舎・施設からの二酸化炭素排出量※2と 自動車からの二酸化炭素排出量の合計)	令和6年度実績値	12,317,046	49,532,838	91,779,519	153,629,403
	令和5年度実績値	12,167,609	57,005,824	102,849,497	172,022,930
	(前年度比)	1.2%増加	13.1%削減	10.8%削減	10.7%削減
庁舎・施設からの二酸化炭素排出量 (kg-CO <sub>2</sub> )	令和6年度実績値	10,729,145	49,380,873	73,598,905	133,708,923
	令和5年度実績値	10,556,354	56,883,854	84,107,547	151,547,755
	(前年度比)	1.6%増加	13.2%削減	12.5%削減	11.8%削減
自動車からの二酸化炭素排出量 (kg-CO <sub>2</sub> )	令和6年度実績値	1,587,901	151,965	18,180,614	19,920,480
	令和5年度実績値	1,611,255	121,970	18,741,950	20,475,175
	(前年度比)	1.4%削減	24.6%増加	3.0%削減	2.7%削減
購入電力量(kwh)	令和6年度実績値	17,587,086	79,009,594	156,415,555	253,012,234
	令和5年度実績値	17,716,278	78,813,643	157,583,215	254,113,136
	(前年度比)	0.7%削減	0.2%増加	0.7%削減	0.4%削減

管理項目	全体
ZEB化の実施状況(認証件数)	0
LED照明の導入状況(%)	23.8

\*1端数処理の都合上、合計が合わないことがあります。

\*2電力の二酸化炭素排出係数については、契約している電力事業者ごとの排出係数により計算している。

(東北電力の場合、令和5年度は477g-CO<sub>2</sub>/kWh、令和6年度は402g-CO<sub>2</sub>/kWh)

##### (2) 再生可能エネルギー等の活用(令和6年度実績値)

管理項目	全体
再生可能エネルギー等利用施設数	241

##### (3) 温室効果ガス総排出量(令和6年度実績値)

対象活動	温室効果ガス排出量(CO <sub>2</sub> 換算値)				
	エネルギー起源 二酸化炭素	非エネルギー起源 二酸化炭素	メタン	一酸化二窒素	合計
庁舎・施設からの二酸化炭素排出量 (kg-CO <sub>2</sub> )	133,708,923	—	—	—	133,708,923
自動車からの二酸化炭素排出量 (kg-CO <sub>2</sub> )	19,920,480	—	—	—	19,920,480
一般廃棄物の焼却に伴う温室効果ガス排出量 (kg-CO <sub>2</sub> )	—	133,428,217	21,088	2,917,037	136,366,343
下水汚泥の焼却に伴う温室効果ガス排出量(kg-CO <sub>2</sub> )	—	—	3,391	13,908,597	13,911,988
下水等の処理に伴う温室効果ガス排出量(kg-CO <sub>2</sub> )	—	—	3,025,760	4,550,835	7,576,594
麻酔(笑気ガス)の使用に伴う温室効果ガス排出量(kg-CO <sub>2</sub> )	—	—	—	7,950	7,950
計	153,629,403	133,428,217	3,050,239	21,384,419	311,492,278

管理項目	全体
電動車等の比率(%)	12.8

### (3) 資源の有効利用、廃棄物の減量とリサイクル推進

管理項目		オフィス系	市民利用施設系	事業系	全体*
一般廃棄物排出量(kg)	令和6年度実績値	142,464	2,795,790	461,527	3,399,781
	令和5年度実績値	131,696	2,826,000	485,435	3,443,130
	(前年度比)	8.2%増加	1.1%削減	4.9%削減	1.3%削減
リサイクル率(%)	令和6年度実績値	81.9%	23.9%	83.9%	53.6%
	令和5年度実績値	83.6%	25.1%	84.4%	55.4%
	(前年度からの増減)	1.7ポイント減少	1.2ポイント減少	0.5ポイント減少	1.8ポイント減少
水道使用量(m <sup>3</sup> )	令和6年度実績値	122,311	1,406,220	622,648	2,151,179
	令和5年度実績値	126,970	1,448,050	603,720	2,178,741
	(前年度比)	3.7%削減	2.9%削減	3.1%増加	1.3%削減
PPC用紙の総量(kg)	令和6年度実績値	—	—	—	797,088
	令和5年度実績値	—	—	—	797,043
	(前年度比)	—	—	—	0.00%増加
外注印刷物紙使用量の総量(kg)	令和6年度実績値	—	—	—	624,775
	令和5年度実績値	—	—	—	702,730
	(前年度比)	—	—	—	11.1%削減

\*端数処理の都合上、合計が合わないことがあります。

管理項目		単位別				全体(重量換算値)
		kg	m <sup>3</sup>	リットル	個	t
産業廃棄物排出量 (単位別に集計)	令和6年度実績値	12,391,035	12,402	31,104	237	12,635
	令和5年度実績値	14,684,882	13,557	21,083	183	29,949
	(前年度比)	15.6%削減	8.5%削減	47.5%増加	29.5%増加	57.8%削減

建設副産物リサイクル	対象品目		目標値※1	令和6年度実績値	【参考】評価※2
	アスファルト・コンクリート塊	再資源化率	100 %	99.7 %	概ね達成
コンクリート塊	100 %		99.7 %	概ね達成	
建設発生木材	再資源化・縮減率	100 %	100 %	達成	
建設汚泥		95 %以上	98.1 %	達成	
建設混合廃棄物	排出率 (建設廃棄物全体に対する割合)	3.0 %以下	0.2 %	達成	
	再資源化・縮減率	60 %以上	52.3 %	未達成	
建設廃棄物全体	再資源化・縮減率	98 %以上	98.5 %	達成	
建設発生土	有効利用率	80 %以上	93.1 %	達成	

※1:「仙台市発注工事における建設副産物リサイクルガイドライン」に掲げる目標

※2:同ガイドラインにおける評価

#### ◆職員研修の実施状況

	実施日等	研修内容
新規採用職員研修	令和6年4月(各課実施)	・計画の概要 ・職場での環境配慮行動
一般研修	令和7年3月(各課実施)	・計画の内容について ・目標達成に向けた主な取り組み等について 等
庁舎施設管理研修	令和7年3月(各課実施)	・計画の内容について ・これまでの環境監査における指摘事項等 等

#### ◆法令等の遵守状況

法令等の遵守状況について報告事項なし。
---------------------

#### ◆緊急事態対応

緊急事態の内容	対応内容
空調機器の処分の際に適切に冷媒フロンが回収せずフロンが漏えいした。	工事の受注者へ発生原因を聞き取り調査し、再発防止を指示した。

## 環境監査

本市では、「仙台市環境行動計画」に基づき、外部監査委員による環境監査を実施しています。監査における指摘事項については、適切に改善の措置を行うとともに、監査委員からの意見等を基に環境マネジメントシステムの運用の見直しを行っています。

### 【令和7年度環境監査の概要】

- 日時 令和7年11月28日、12月3日(2日間)
- 対象部署 経済局(経済企画課)、文化観光局(スポーツ振興課・ゼビオアリーナ仙台)、消防局(管理課)、若林区役所(総務課)、ガス局(経営企画課、港工場)
- 対象期間 令和6年度及び令和7年度上半期
- 監査委員 外部監査委員3名  
加藤保世明/みちのく環境管理規格認証機構  
評価員・審査員  
小林 幸司/せんだいE-Action 実行委員会委員長  
○中田 俊彦/東北大学大学院工学研究科 教授  
(50音順・敬称略/○印:監査委員長)



市長報告会の様子

## 令和7年度環境監査報告書の内容(概要)

### ■ 評価できる点

- 職員の環境問題への意識が高く、環境行動に強い意欲をもって取り組んでいる。
- 消防やスポーツ等様々な分野において、その部署や施設の特性を考慮しながら環境負荷低減に取り組んでいる。

### ■ 改善及び検討を要する点

- 独自目標における「環境に大きな影響を与える活動」が不明確なものが各部署で散見された。目標の達成のために必要な活動の具体的施策設定に影響するため、明確化をする必要がある。



経済局(書類監査)



港工場(現場監査)